

平成 24 年度 文部科学省 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業
「産官学地域協働による人材育成の環境整備と教育の改善・充実」

平成 26 年度 報 告 書

平成 27 年 3 月

大阪・兵庫・和歌山グループ

和歌山大学・大阪府立大学・兵庫県立大学・追手門学院大学・大阪音楽大学・大阪工業大学・
大阪成蹊大学・関西外国語大学・摂南大学・帝塚山学院大学・芦屋大学・大手前大学・
神戸学院大学・大阪音楽大学短期大学部

協力

産業界等＜近畿経済産業局・関西経済連合会・関西生産性本部・大阪府中小企業団体中央会・
関西広域連合（構成団体：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、
大阪市、神戸市、堺市）・和歌山市・和歌山県経営者協会、兵庫県経営者協会

目 次

はじめに

第1章 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備の実現をめざして

1. 事業の概要

- (1) 事業概要
- (2) 4つの取組テーマ
- (3) 事業計画

2. 実施体制

- (1) 大学連携及び産学協働体制
- (2) 大阪府立大学・委員長会議
- (3) 委員会等委員
- (4) 連携事務局
- (5) 大学へフィードバックさせる仕組み

3. 産業界ニーズへの対応

- (1) 「企業が求める人材像調査」結果の取組テーマでの活用
- (2) 取組全体での産業界ニーズへの対応
- (3) 4つの取組テーマでの産業界ニーズへの対応

第2章 3年間の連携取組の実践と成果

1. 事業計画と取組実績

- (1) 事業計画
- (2) 3年間の取組実績
- (3) 3年間の成果・効果

2. 産官学地域協働連携会議

3. テーマⅠ：教育カリキュラム体系構築委員会

4. テーマⅡ：産官学地域協働委員会

5. テーマⅢ：教育手法・手段開発委員会

6. テーマⅣ：ICT活用委員会

7. 産学協働人材育成プラットフォーム「産学協働人材育成機構（AICE）」

8. 産学協働PBLモデルプログラムの実施

9. 合同フォーラム「みんなでつくろう明日の人材」

10. 学生リーダー会

- (1) 学生リーダー会の設立
- (2) 学生リーダー会の活動
- (3) 3期生提案プログラム“try to act”の実践

- 1 1. 情報開示及び広報
- (1) ホームページによる情報開示
- (2) ちらし等による広報

第3章 各大学の取組報告

1. 和歌山大学
2. 大阪府立大学
3. 兵庫県立大学
4. 大阪成蹊大学
5. 追手門学院大学
6. 大阪音楽大学
7. 大阪工業大学
8. 関西外国語大学
9. 摂南大学
10. 帝塚山学院大学
11. 芦屋大学
12. 大手前大学
13. 神戸学院大学
14. 大阪音楽大学短期大学部

第4章 評価

1. 平成26年度及び3年間の内部評価
- (1) 内部評価委員会
- (2) 平成26年度及び3年間の内部評価結果
2. 外部評価
- (1) 外部評価のねらい
- (2) 外部評価指標の策定
- (3) 外部評価委員会の設置及び開催

資料編

- | | |
|-----|--------------------------------------|
| 資料1 | 3年間内部評価結果及び各大学の人材育成に係る実績調査 |
| 資料2 | 産学協働人材育成プラットフォーム「産学協働人材育成機構（AICE）」概要 |
| 資料3 | 「産学協働人材育成機構（AICE）」設立準備趣意書 |
| 資料4 | 産学協働PBLモデルプログラム実践資料集（本編） |
| 資料5 | PBL紹介パンフレット |
| 資料6 | PBLガイドブックガイド |
| 資料7 | 合同フォーラムちらし |

- 資料 8 合同フォーラム当日パンフレット
- 資料 9 学生リーダー会報告書
- 資料 10 合同フォーラム学生企画ちらし

は じ め に

平成26年度でいよいよ3年目を迎えた。大学生の就職内定率は3年連続改善しているものの、2008年のリーマン・ショック以前の水準までには回復はしておらず、大企業の厳選採用が続いている状況にある。雇用のミスマッチも依然として大きな課題となっており、インターンシップをはじめとする若者へのキャリア教育への期待はさらに高まっている状況にある。中央教育審議会では、土曜授業の見直しや地方再生の方針と相まって地域における学校と企業の協働がうたわれ始め、義務教育段階からのキャリア教育が話題になっている。

そうした中で、各大学でキャリア教育の導入が始まって4年と経験知が少ない大学にとって、この2年半の産学連携及び大学間連携による本取組の活動は、大いに役立ったと言える。さらに言うと大学のみならず、大学、産業界等（公務員含む）、学生という三者のアクターにとってそれぞれ得るものがあつたであろう。大学間、産業界等と大学、学生と大学というそれぞれが有機的につながり、刺激し合い、大学と学生の成長と大学グループとしての成果を見ることができた。大学の成長とは、カリキュラムの改善や開発など教えるという質的なもののみではなく、制度上のものも含めて成果があつた。他大学を知ることによって自大学を見直し、また各大学の報告を受けて大学グループとしてモデルをつくりあげた。これらのインタラクティブが有機的に生じた。

各大学では独自に創意工夫しながらも試行錯誤を続けている現状にある中で、この2年半を通してキャリア教育のカリキュラム、インターンシップ・PBLの実践事例、主体的な学びを支援・評価するICTの活用事例など、大学同士がお互いに情報を提供しあい、それら情報を分析し、分類・整理することができた。これらを分類・整理できたことで、自大学で行っているキャリア教育を相対化させることができるようになった。何ができていて、何が不足しているのかなど、今まで気づかなかった点に改めて気づかせてくれる。これは、1大学だけではできなかった連携の最大の利点であり、そのことを実感させてくれた。

一方で、産業界等とは産官学地域協働連携会議（以下、「連携会議」と記す。）を通じて、大学の人材育成がどのように行われており、何を課題としているかについて提示し、課題について産学協働で共に議論を交わしてきた。産業界等の人材ニーズに対しては、大学の教育改善につなげていくために、その調査に全面的に協力いただき産業界にもメリットとなった。本取組で行った合同フォーラムでは、学生も登壇し、産業界等の方々にもご登壇いただき、公開で成果と課題を各年見直してきた。産業界等からは、直接ご意見を伝えていただき、学生は年々主体性を高め、学生リーダー会という組織を見事に成長させた。

3年かけて、教育改善や体制整備に向けた対応を具体化できる準備がやっとできた。今後、継続させていくために事業を推進しながら生まれた産学協働人材育成プラットフォーム「産学協働人材育成機構（AICE）」構想は、産業界等とともに議論にとどまるのではなく、一緒に人材育成を行っていく具体的な形である。産学協働の形を継続・発展させていきたい。

最後に、今までご協力いただいた地域の経済団体、自治体、多くの企業等の皆様には、心から感謝を申し上げる。

幹事校 大阪府立大学
本取組主担当 山野 則子

第1章 産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備 の実現をめざして

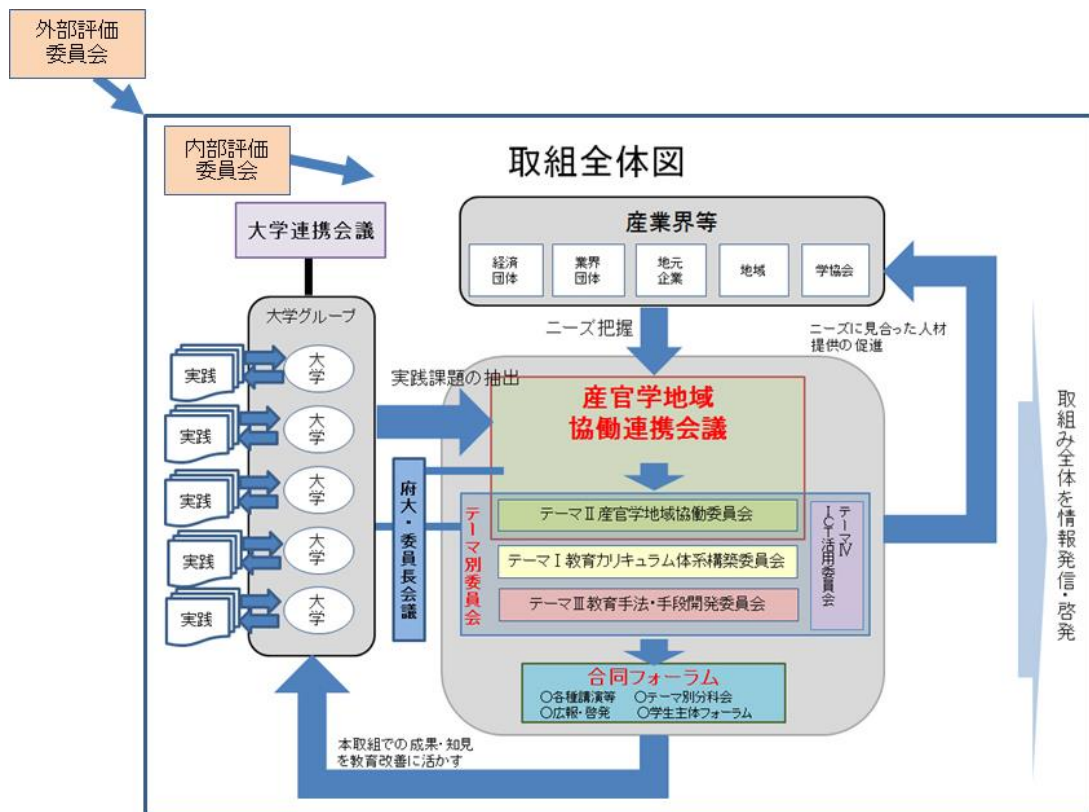
1. 事業の概要

(1) 事業概要

本取組は、学生の社会的・職業的自立に向けた取組実績のある大阪、兵庫、和歌山の14大学グループと地域の経済団体、企業、自治体や国等が産学協働で、産業界等のニーズに対応した人材育成教育の改善・充実及び、それらを継続して支援できる人材育成体制整備を行う取組である。本取組では、産業界等のニーズを把握し、各大学の取組を実践基盤として、①大学と産業界等が連携した「産官学地域協働連携会議」、②4つの取組テーマによる4委員会、③合同フォーラムの3つのアプローチを通して、産業界等のニーズに対応した人材育成の在り方と具体化について産学協働で検討・検証・評価し、その結果を各大学の特色を活かした幅広い職業人養成強化に反映させ、継続的な産学協働による人材育成支援体制構築をめざした。

具体的には、大阪、兵庫、和歌山の地域の課題である「特徴ある中小企業が多いものの学生に情報が浸透していない」点及び「大学が輩出する人材と産業界等が求める人材とのミスマッチ」に対して、関西地域の産業界等のニーズを丁寧に把握し、各大学で特色あるキャリア教育のカリキュラム体系・教育内容、産業界等との連携、インターンシップやPBLをはじめとする教育手法・手段、ICT活用のそれぞれの実践から得られる知見を活かし、その上で、各取組にフィードバックし取り組みを修練させ、すべての参加大学でミスマッチの改善をめざこととした。それとともに、産業界・大学間協働のバリエーションのストックや機能チェックができる「人材育成のための仕組み」をつくり、産業界等が求める人材を育成する教育の改善・充実と、それらを実現するために産官学地域協働による継続的な教育環境づくりをめざした。なお、本大学グループが位置する関西地域は、大阪、兵庫、和歌山と広域ではあるが、府県をまたいで通学している学生も多く、生活圈や就職からみても関西という1つの包括的な地域とみなされることから、広域による地域差より特徴ある中小企業を活かすという地域特性を重視して、企業の領域や規模の違いによる産業界ニーズをふまえたものとする事とした。

【図 1 取組全体図】



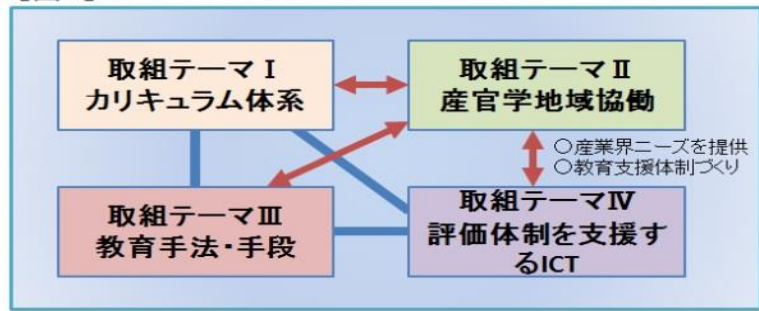
(2) 4つの取組テーマ

本取組では、大学が取り組んでいる人材育成教育の中で、特に産業界ニーズからみて改善が求められる下記の4つの取組テーマを設定した。

- ①取組テーマⅠ「領域・規模別産業界ニーズをふまえた教育カリキュラム体系・内容の構築」
- ②取組テーマⅡ「人材のミスマッチの解消をめざす産官学地域協働」
- ③取組テーマⅢ「領域・規模別産業界ニーズをふまえた教育手法・手段の開発」
- ④取組テーマⅣ「評価体制づくりのための効果的なICT活用」

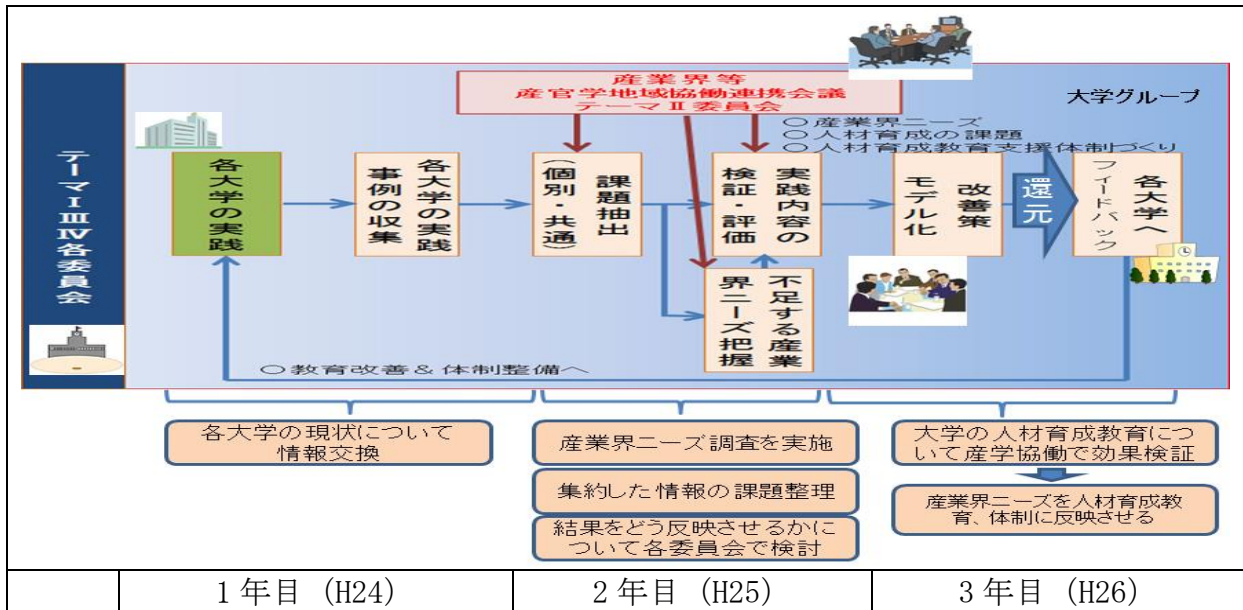
それぞれの取組テーマにおいて、産業界ニーズが反映された教育内容やそれを実現できる体制になっているかを産学協働で検証、評価し、在り方や具体的手法や体制に反映、改善につなげていくことをめざした。各取組テーマは有機的に連携し、成果を高めることとした。

【図1】



4つの取組テーマでは、産業界ニーズをふまえて教育改善・充実及び体制整備に取り組むために、下図の流れで取り組むこととした。

【図2 産業界ニーズをふまえた取組の流れ】



取組テーマごとに達成目標を置き、本取組の成果をめざした。

各取組テーマの到達目標、実践内容、得られた成果・効果は以下の通りであった。

テーマⅠ：教育カリキュラム体系構築委員会

領域・規模別産業界ニーズをふまえた教育カリキュラム体系・内容の構築

到達目標 教育実施上の課題を抽出するとともに、産業界等が求める人材の育成に寄与するかどうかの観点から、カリキュラム体系・内容の質的な向上や保証をめざす。

実践内容

- 14大学キャリア教育のカリキュラム策定・実施・評価で考慮した点について現状調査を実施
- 14大学が実践するキャリア教育カリキュラム現状調査を実施。その結果を分類・整理及び教育実施上の課題を抽出
- 大学のキャリア教育が抱える現状を分析
- 上記結果について産業界等と意見交換し、産業界等が求める人材の育成に寄与する効果的なカリキュラムや教育内容について整理
- 教師塾カリキュラムを作成。

成果・効果

- キャリア教育カリキュラム調査、課題抽出し、現状でのキャリア教育のカリキュラムを分類・整理できたことで、各大学ではキャリア教育カリキュラムの相対化が可能になり、キャリア教育カリキュラムの見直し・改善につなげることができた。
- キャリア教育に従事する企業等からの新規採用になった人の教師塾のカリキュラムづくりができた

テーマⅡ：産官学地域協働委員会

人材のミスマッチの解消をめざす産官学地域協働

到達目標 効果的な人材育成を行うために産業界等の協力を得て、a) 産業界等のニーズの詳細を把握、b) 産学協働の支援体制づくり、c) 企業人材データベースづくり、をめざす。

実践内容

- 産業界等・大学から既存の産業界ニーズ情報を収集し、その結果から「求められるヒューマンスキル」の具体化
- 「職種等で異なる求める人材像の違い」を把握する必要があることを抽出
- 上記をもとに調査指標を作成し産業界等・大学・学生の協力を得て「企業の求める人材像調査」(1,200社、2,358人)を実施
- 産学協働での人材育成支援体制づくりのための在り方を検討し、「産学協働人材育成プラットフォームAICE(Academia-Industry Collaborated Education Organization)」の設立を準備

成果・効果

- 産業界等を対象とした産業界ニーズ調査を実施することで、産業界等が求める人材像及びヒューマンスキルを「見える化」できた。
- 調査結果は4委員会、14大学、参加企業1,200社に還元し、委員会や大学は人材育成のカリキュラムや手法が産業界ニーズに対応しているかどうかを見直すための、また、企業は採用や社員教育見直しの1つの指標として活用できた。
- 本取組を通じて産業界等との連携協力体制ができたことで、本取組終了後も継続した協力体制として産学協働人材育成プラットフォームを構想することができた。

テーマⅢ：教育手法・手段開発委員会

領域・規模別産業界ニーズをふまえた教育手法・手段の開発

到達目標

各大学で実施しているインターンシップ、PBLやその他の新たな取組みを分析・評価し、領域・規模別の産業界ニーズ合致したキャリア教育の手法や手段の開発をめざす。

実践内容

- 14大学のインターンシップ・PBL事例調査を実施し、分析・評価
- 産業界等の協力を得て「インターンシップ・PBL実態調査」(126団体)を実施
- FD・SD合同研修の実施(61名)
- 合同フォーラムで14大学学生発表によるIS・PBLグランプリを実施し優良事例を共有し、実施の要点抽出
- H25に抽出したグッドポイントを活かし、14大学で産学協働型PBLプログラムを共同開発、共同実施(産学協働2泊3日合宿、兵庫自治体、みなみまちづくり、和歌山小企業の3団体が協力、学生60名、教職員15名、企業等7名が参加)
- キャリア教育担当以外の専門課程の教員にも積極的な導入を図るツールとして、PBLを拡げるためのマニュアル、紹介パンフレット、ガイドブックを作成
- 連携でこそ実現できた14大学連携PBL実践として「学生リーダー会」を置き、3年間合同フォーラムの学生プログラムを企画・運営・発表した(3期88名)。

成果

- インターンシップ・PBL事例調査、課題抽出、実践のためのグッドポイントの抽出ができたことで、産学協働型のモデルプログラムを開発し、共同実践することができた。
- 産学協働型のモデルプログラムを開発し、共同実践できたことで、広く普及啓発するためのPBL実践マニュアル、紹介パンフレット、ガイドブックを作成することができた。それらを活用してまだPBLに取り組んだことのない専門課程の教員等に参加を促しやすくなった。
- 合同FD・SDを開催できたことで、新しいIS・PBLを導入するための意識変革や手法を学ぶことで、各大学では自大学への導入を検討するよい指標をもつことができた。

テーマⅣ：ICT活用委員会

評価体制づくりのための効果的なICT活用

到達目標

学生の学習や活動、能力・資質の向上を支援できるようなICTを効果的に活用した評価体制モデルを構築すること

実践内容

- 学生の学習や活動、能力・資質の向上を支援できるICTの効果的活用事例を収集。各大学とも活用の仕方がポートフォリオ、学生課外活動支援、eラーニング、教員支援など多様
- 企業が求める人材像調査のコンピテンシーと合わせて、人材育成の評価指標について検討
- 学生の主体的な活動を支援する効果的なICT活用事例集を作成。既存の授業評価を含めたキャリア教育の評価手法調査を実施し、人材育成等の評価方法について整理

成果・効果

- ICT事例収集したことで、学生の主体的な学びを支援するためのICTの多様な活用の仕方が共有でき、事例集を作成し各大学に還元することができた。
- 産業界ニーズ調査によりヒューマンスキルが見える化できたことで、人材育成の教育プログラムを評価するための方法を従来の授業評価の活用も含め、検討することができた。

2. 実施体制

(1) 大学連携及び産学協働体制

本取組は、学生の社会的・職業的自立に向けた取組実績のある大阪、兵庫、和歌山の14大学グループの連携による取組であり、14大学間の円滑な連携が不可欠であることから「大学連携会議」を設置した。幹事校を大阪府立大学とし、会議の構成は以下の通りである。

【大学連携会議】

和歌山大学、大阪府立大学、兵庫県立大学、追手門学院大学、大阪音楽大学、大阪工業大学、大阪成蹊大学、関西外国語大学、摂南大学、帝塚山学院大学、芦屋大学、大手前大学、神戸学院大学、大阪音楽大学短期大学部（14大学）

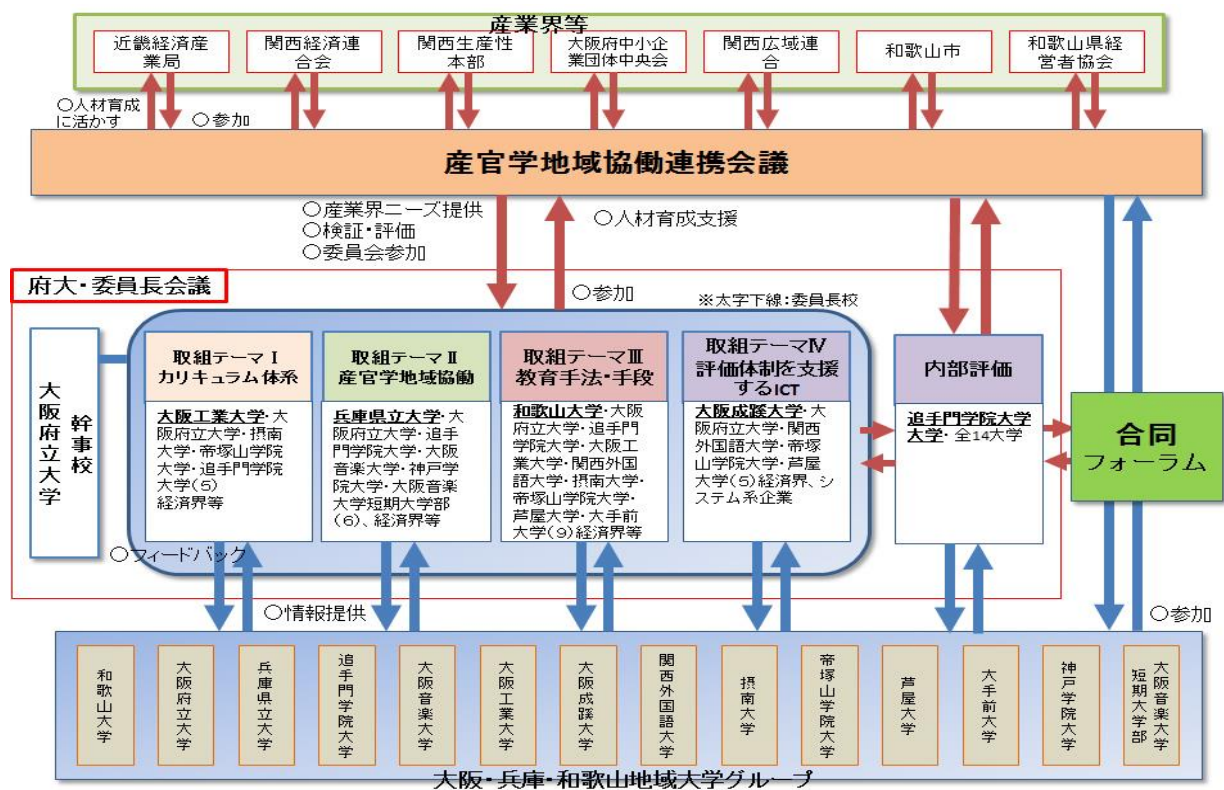
一方、上記14大学と産業界、自治体、行政等で構成される「産官学地域協働連携会議」を設置し、地域における産業界のニーズに対応した人材育成に向けた取組の向上のための体制整備、取組事例の共有や質の向上を図った。また、グループ以外の大学等に対して広報・啓発等を広く実施するとともに、産業界等の協力のもと産業界等や地域の人材ニーズの把握や、事業効果を検証した。会議の構成メンバーは以下の通りである。

【産官学地域協働連携会議】

産業界等	○近畿経済産業局 ○関西生産性本部 ○和歌山県経営者協会 ○関西広域連合（構成団体：滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、和歌山県、鳥取県、徳島県、神戸市、大阪市、堺市） ○和歌山市	○関西経済連合会 ○大阪府中小企業団体中央会 ○兵庫県経営者協会
大学	○14大学 ○テーマⅡ産官学地域協働委員会委員会委員	○5委員会委員長
連携事務局	○統括コーディネーター	○連携事務局員

円滑な運営を行っていくために、4つの取組テーマ委員会を核とした組織づくりを行った。図2は、14大学及び産業界等が、産官学地域協働連携会議や4つの委員会への参加の関わり方を示した図である。

【図2 大学及び産業界の委員会等との関わり図】



(2) 大阪府立大学・委員長会議

4つの取組テーマごとに設置された委員会は本取組の中心を担うものであることから、幹事校である大阪府立大学と4つの取組テーマごとの4委員会委員長および内部評価委員会委員長による「府大・委員長会議」を設け、取組の進捗状況の共有を図った。会議では、円滑な事業運営を図るために、テーマ間で情報共有するとともに、取組を進めていく上での課題を速やかに解決し、取組テーマ相互に成果を高めあうこととした。府大・委員長会議の開催は、原則、年度初め及び取組の具体化を進める前に行った。

(3) 委員会等委員

平成26年度、各委員会の構成メンバーは以下のとおりである。

【テーマⅠ：教育カリキュラム体系構築委員会 委員一覧】

	大学名等	役職名	氏名
委員長	大阪工業大学	工学部 客員教授	長谷川 昌弘
委員	摂南大学	教務部キャリア教育推進室 講師	富岡 直美
		教務部キャリア教育推進室 講師	水野 武
	追手門学院大学	基盤教育機構 准教授	土肥 真琴
	大阪府立大学	高等教育推進機構 准教授	深野 政之
連携事務局		統括コーディネータ	難波 美都里
		事業推進支援	大木 清乃

【テーマⅡ：産官学地域協働委員会 委員一覧】

	大学名等	役職名	氏名
委員長	兵庫県立大学	工学部 特任教授	西尾 通卓
委員	兵庫県立大学	工学部 教授	奥田 孝一
	追手門学院大学	社会学部長 教授	小畑 力人
		基盤教育機構 講師	吉村 大吾
		就職・キャリア支援課長	下川 邦泰
		就職・キャリア支援課	大串 恵太
	大阪音楽大学	教養教育部会 教授	山下 豊
	神戸学院大学	キャリア支援グループ	山畑 穂子
	大阪音楽大学短期大学部	教養教育部会 教授	山下 豊
	大阪府立大学	キャリアサポート室長	桜井 大二郎
連携事務局		統括コーディネータ	難波 美都里
		事業推進支援	大木 清乃

【テーマⅢ：教育手法・手段開発委員会 委員一覧】

	大学名等	役職名	氏名
委員長	和歌山大学	学長補佐　キャリアセンター長 システム工学部　教授	鯨坂　恒夫
委員	和歌山大学	教育学生支援機構　特任助教	山崎　泉
		教育学生支援機構　特任助教	木村　亮介
		教育企画課　課長	山田　博文
		教育企画課　課長補佐	岡野　辰巳
	追手門学院大学	基盤教育機構　准教授	土肥　真琴
		教務部事務部長	米澤　慎二
		就職・キャリア支援課	大串　恵太
	大阪工業大学	就職部長	森田　靖一
		教務課長	浦田　直樹
	関西外国語大学	キャリアセンター所長、英語国際学部　教授	中野　誠
	摂南大学	教務部キャリア教育推進室　講師	水野　武
	芦屋大学	キャリア支援センター　室長	中村　卓司
	大手前大学	就業力育成支援室　室長	正田　浩三
	大阪府立大学	人文科学系　教授	山野　則子
		人文科学系　教授	垣本　和宏
		学生課　課長補佐	伊戸　睦
		キャリアサポート室	天野　由輝子
連携事務局		統括コーディネータ	難波　美都里
		事業推進支援	大木　清乃

【テーマⅣ：ICT活用委員会 委員一覧】

	大学名等	役職名	氏名
委員長	大阪成蹊大学	マネジメント学部 准教授	中井 秀樹
委員	関西外国語大学	英語国際学部 教授	神田 修悦
	帝塚山学院大学	人間科学部情報メディア学科 教授	高橋 参吉
	芦屋大学	キャリア支援センター 室長	中村 卓司
	大阪府立大学	高等教育推進機構 教授	星野 聡孝

連携事務局	統括コーディネータ	難波 美都里
	事業推進支援	大木 清乃

【内部評価委員会 委員一覧】

	大学名等	役職名	氏名
委員長	追手門学院大学	社会学部長 教授	小畑 力人
委員	和歌山大学	システム工学部 教授	原田 利宣
	大阪府立大学	人文科学系 教授	山野 則子
	兵庫県立大学	工学部学務課 課長	橋岡 淳
	追手門学院大学	学長室 学事課 係長	有田 裕貴
	大阪音楽大学	教養教育部会 教授	山下 豊
	大阪工業大学	工学部 客員教授	長谷川 昌弘
			上島 安正
	大阪成蹊大学	マネジメント学部 准教授	千代原 亮一
	関西外国語大学	英語国際学部 教授	小島 泰典
	摂南大学	教務部教務課 課長	中尾 剛士
	帝塚山学院大学	人間科学部情報メディア学科 教授	高橋 参吉
	芦屋大学	キャリア支援センター 室長	中村 卓司
	大手前大学	就業力育成支援室 室長	正田 浩三
	神戸学院大学	キャリア支援グループ グループ長	荒谷 喬也
	大阪音楽大学短期大学部	教養教育部会 教授	山下 豊
連携事務局	統括コーディネータ		難波 美都里
	事業推進支援		大木 清乃

【大学連携会議 委員一覧】

大学名等		役職名	氏名
座長	大阪府立大学	人文科学系 教授	山野 則子
和歌山大学		学長補佐 キャリアセンター長 システム工学部 教授	鯨坂 恒夫
兵庫県立大学		工学部 教授	奥田 孝一
追手門学院大学		社会学部長 教授	小畑 力人
		就職・キャリア支援課	大串 恵太
大阪音楽大学		教養教育部会 教授	山下 豊
大阪工業大学		大阪工業大学 工学部 客員教授	長谷川 昌弘
			中村 豊
大阪成蹊大学		マネジメント学部 准教授	中井 秀樹
関西外国語大学		キャリアセンター 課長	松村 博之
摂南大学		教務部 部長（外国語学部 教授）	太田 義器
帝塚山学院大学		人間科学部情報メディア学科 教授	高橋 参吉
芦屋大学		キャリア支援センター 室長	中村 卓司
大手前大学		就業力育成支援室 室長	正田 浩三
神戸学院大学		キャリア支援グループ グループ長	荒谷 喬也
大阪音楽大学短期大学部		教養教育部会 教授	山下 豊
委員会 委員長	テーマⅠ教育カリキュラム体系構築委員会	大阪工業大学 工学部 客員教授	長谷川 昌弘
	テーマⅡ産官学地域協働委員会	兵庫県立大学 工学部 特任教授	西尾 通卓
	テーマⅢ教育手法・手段開発委員会	和歌山大学 学長補佐 キャリアセンター長 システム工学部 教授	鯨坂 恒夫
	テーマⅣICT活用委員会	大阪成蹊大学 マネジメント学部 准教授	中井 秀樹
	内部評価委員会	追手門学院大学 社会学部長 教授	小畑 力人
連携事務局		統括コーディネータ	難波 美都里
		事業推進支援	大木 清乃

【産官学地域協働連携会議 委員一覧】

	大学名等	役職名	氏名
座長	大阪府立大学	理事、副学長	辻 洋
司会	大阪府立大学	人文科学系 教授	山野 則子 (幹事校取組主担当)
産業界 等	近畿経済産業局	産業人材政策課 課長補佐	村上 圭子
		産業人材政策課 産業人材企画係長	米田 浩二
	関西経済連合会	産業部 参事	山縣 都敏
		産業部	半田 佑紀
	関西生産性本部	理事、事務局長	小宅 誠司
	大阪府中小企業団体 中央会	労政調査部長	川口 輝彦
	関西広域連合	大阪府商工労働部 商工労働総務 課 広域産業振興グループ 統括 主査	西森 久展
		大阪府商工労働部 商工労働総務 課 広域産業振興グループ 課長 補佐	藤野 克宏
		堺市産業振興局 商工労働部 産 業政策課 主幹	峯 耕一郎
		堺市産業振興局 商工労働部 産 業政策課	伯井 祥子
	兵庫県経営者協会	企画管理担当部長	矢嶋 秀明
	和歌山市	まちづくり局まちおこし部 産業 企画課 雇用労働班 副主任	武友 浩亮
	和歌山県経営者協会	事務局次長	和田 好史
大学	和歌山大学	学長補佐 キャリアセンター長 シ ステム工学部 教授	鯨坂 恒夫
	兵庫県立大学	工学部 教授	奥田 孝一
	追手門学院大学	社会学部長 教授	小畑 力人
		就職・キャリア支援課	大串 恵太
	大阪音楽大学	教養教育部会 教授	山下 豊
	大阪工業大学	大阪工業大学 工学部 客員教授	長谷川 昌弘

	大学名等	役職名	氏名
大学	大阪工業大学		中村 豊
	大阪成蹊大学	マネジメント学部 准教授	中井 秀樹
	関西外国語大学	キャリアセンター 課長	松村 博之
	摂南大学	教務部 部長（外国語学部 教授）	太田 義器
	帝塚山学院大学	人間科学部情報メディア学科 教授	高橋 参吉
	芦屋大学	キャリア支援センター 室長	中村 卓司
	大手前大学	就業力育成支援室 室長	正田 浩三
	神戸学院大学	キャリア支援グループ グループ長	荒谷 喬也
	大阪音楽大学短期大学部	教養教育部会 教授	山下 豊
委員会 委員長	テーマⅠ教育カリキュラム体系構築委員会	大阪工業大学 工学部 客員教授	長谷川 昌弘
	テーマⅡ産官学地域協働委員会	兵庫県立大学 工学部 特任教授	西尾 通卓
	テーマⅢ教育手法・手段開発委員会	和歌山大学 学長補佐 キャリアセンター長 システム工学部 教授	鯨坂 恒夫
	テーマⅣICT活用委員会	大阪成蹊大学 マネジメント学部 准教授	中井 秀樹
	内部評価委員会	追手門学院大学 社会学部長 教授	小畑 力人
テーマⅡ産官学地域協働委員会委員	兵庫県立大学	工学部 教授	奥田 孝一
		工学部 特任教授	西尾 通卓
	追手門学院大学	社会学部長 教授	小畑 力人
		基盤教育機構 講師	吉村 大吾
		就職・キャリア支援課長	下川 邦泰
		就職・キャリア支援課	大串 恵太
	キャリアサポート室長	キャリアサポート室長	桜井 大二郎
	大阪音楽大学 大阪音楽大学短期大学部	教養教育部会 教授	山下 豊
	神戸学院大学	キャリア支援グループ	山畑 穂子

大学名等	役職名	氏名
連携事務局	統括コーディネータ	難波 美都里
	大阪府立大学 教育推進課 総務・企画グループ グループ長	初瀬 光行
	大阪府立大学 高等教育開発センター スタッフ	長尾 智香子
	大阪府立大学 高等教育開発センター スタッフ	藤岡 真弓
	事業推進支援	大木 清乃

【府大・委員長会議 委員一覧】

	大学名等	役職名	氏名
座長	大阪府立大学	人文科学系 教授	山野 則子
委員会 委員長	テーマⅠ教育カリキュラム体系構築委員会	大阪工業大学 工学部 客員教授	長谷川 昌弘
	テーマⅡ産官学地域協働委員会	兵庫県立大学 工学部 特任教授	西尾 通卓
	テーマⅢ教育手法・手段開発委員会	和歌山大学 学長補佐 キャリアセンター長 システム工学部 教授	鯨坂 恒夫
	テーマⅣICT 活用委員会	大阪成蹊大学 マネジメント学部 准教授	中井 秀樹
	内部評価委員会	追手門学院大学 社会学部長 教授	小畑 力人
連携事務局		統括コーディネータ	難波 美都里
		事業推進支援	大木 清乃

【府大内連絡会議 メンバー一覧】

役割	役職名	氏名
府大代表	理事、副学長	辻 洋
事業主担当	人文科学系 教授	山野 則子
テーマⅠ教育カリキュラム体系構築委員会	高等教育推進機構 准教授	深野 政之
テーマⅡ産官学地域協働委員会	キャリアサポート室長	桜井 大二郎
テーマⅢ教育手法・手段開発委員会	人文科学系 教授	山野 則子
	人文科学系 教授	垣本 和宏
	学生課 課長補佐	伊戸 睦
	キャリアサポート室	天野 由輝子
テーマⅣICT 活用委員会	高等教育推進機構 教授	星野 聡孝
内部評価委員会	人文科学系 教授	山野 則子
大学連携会議 産官学地域協働連携会議	人間社会学研究科 教授	山野 則子
府大内事務担当	教育推進課 総務・企画グループグループ長	初瀬 光行
	高等教育開発センター スタッフ	長尾 智香子
	高等教育開発センター スタッフ	藤岡 真弓
連携事務局	統括コーディネータ	難波 美都里
	事業推進支援	大木 清乃

（４）連携事務局

連携事業の共同事務局として、連携事務局を幹事校である大阪府立大学内に設置し、連携取組の運営・会計・管理業務を一元化した。本取組のために大阪府立大学は主担当職員 1 名、幹事校内の調整職員 1 名の他、会計及び事務補佐担当 1 名を新たに雇用し、配置した。また、統括コーディネーターを 1 名、事業運営支援員 1 名を置き、円滑な連携取組推進を図った。

会計については、大阪府立大学から各大学の予算経費を配布し、各大学それぞれで一括管理し、活動ごとに必要経費を支払うものとした。連携部分については、大阪府立大学にて一括管理し、連携部分の円滑な事業推進にあたった。

なお、事務局運営については、幹事校である大阪府立大学が担うこととした。事務局では、本取組を円滑に実施するために、以下に係る業務を行った。

- ① 大学間の連絡調整
- ② 事務管理
- ③ 連携部分の予算の執行及び管理
- ④ 連携部分の決算処理
- ⑤ 連携部分の備品管理
- ⑥ 外部業者との連絡調整及び契約事務
- ⑦ 文部科学省との連絡
- ⑧ 文部科学省への書類提出
- ⑨ 各種定型書類の作成及び管理
- ⑩ 情報発信
- ⑪ その他事業全般に係る事務・管理・会計業務

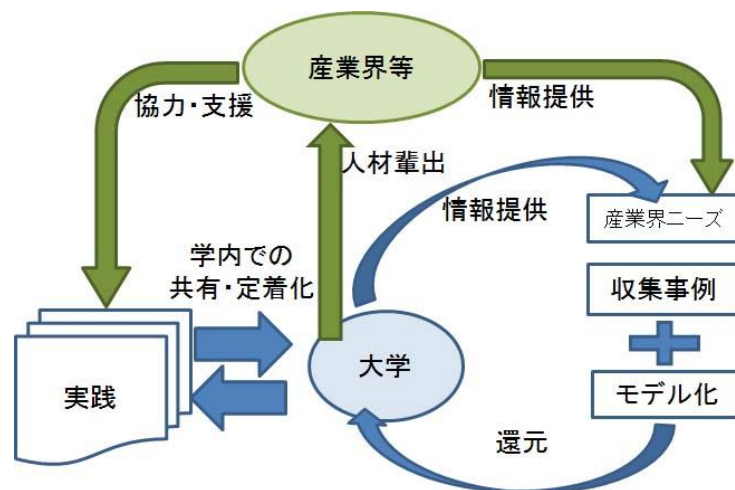
（５）大学へフィードバックさせる仕組み

本連携取組の効果及び成果として重要になるのが、取組成果と大学にフィードバックさせる仕組みである。各大学は、各委員会の求めに応じて各大学のもつ産業界ニーズ、キャリア教育関連カリキュラム体系、インターンシップ・PBL の事例、ICT の活用事例等を提供し、人材育成についての大学の知見を集約に協力した。それらの成果は各委員会から調査結果、収集事例集、あるいはモデル化されたプログラムとして各大学にフィードバックされ、各大学はそれらを人材育成教育改善及び体制整備に活かすこととした。

本取組では、大学間連携の強みが活かされ、本取組で得られた 14 大学のキャリア教育カリキュラム、インターンシップ・PBL の事例、ICT の活用事例等、また産業界ニーズ調査の分析結果をもとに自大学の取組を俯瞰することが可能となった。その結果、1 大学

だけでは難しい自大学の取組の相対化を可能にした。連携への提供及び大学へのフィードバックの流れは以下である。

【図3 連携への情報提供と大学への還元の流れ】



大学の取組と連携取組の循環が重要となることから、内部評価委員会では、内部評価を行う際の5つの観点——①連携取組が遂行できているか、②大学の取組が連携に活かされているか、③連携の取組成果が大学に還元されているか、④産業界等や産業界ニーズが連携取組に取り込まれているか、⑤連携の成果が産業界に還元され、大学の取組に対して理解が進んでいるか——の②、③により取組内容を監査し、内部評価を通じて大学へフィードバックさせる仕組みの定着化を図った。

3. 産業界ニーズへの対応

(1) 「企業が求める人材像調査」結果の取組テーマでの活用

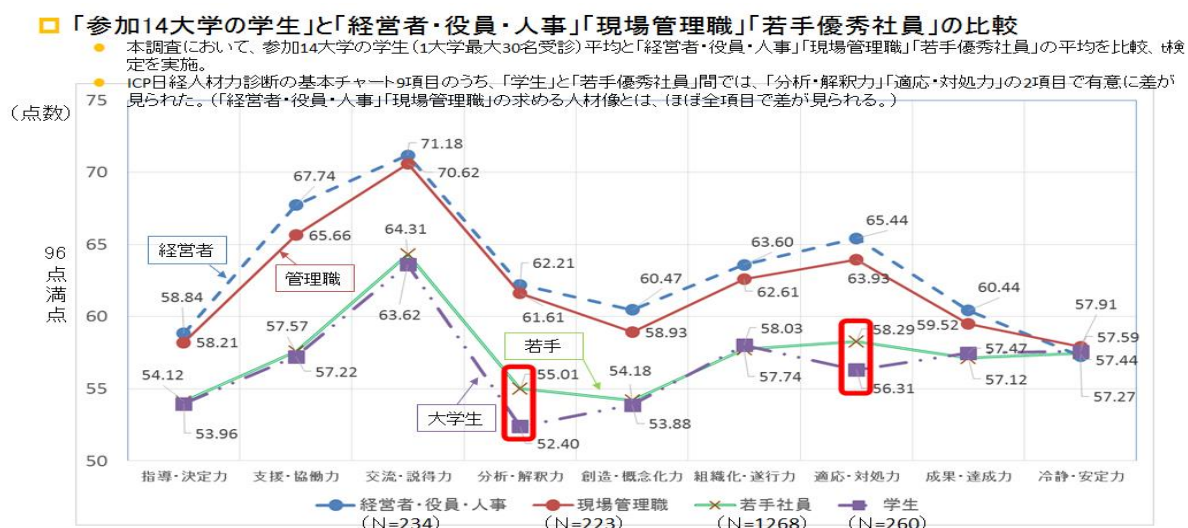
平成 25 年度に、企業が求める人材像（資質、ヒューマンスキル像）を様々な角度（全体・業種・職種・企業規模）から「見える化」し、①職種別・業種別に異なるであろう人材像の違いを知り、②分かりにくいヒューマンスキルの要素をさらに具体的に示すことができるよう、「企業が求める人材像調査」を実施した。回答者数は、約 1,200 社、2,358 人。

ヒューマンスキルを見える化するために、9 の基本チャート（①指導・決定力、②支援・協働力、③交流・説得力、④分析・解釈力、⑤想像・構造概念化力、⑥組織化・遂行力、⑦てきおう・対処力、⑧成果・達成力、⑨冷静・安定力）と各基本チャートの下部に 4 つの適正&タイプチャート（①リーダーシップスタイル、②総合コミュニケーション、③グローバル人材力、④イノベーション人材力）を置き、それら 9 チャート 36 項目を中心指標とした。

分析にあたっては、「経営者・人事」「現場管理職」の求める人材像と「若手優秀社員」「学生」の傾向について、業種・職種間、4 つのカテゴリー間等の比較を行うことで、業種や職種の違い、経営者や現場などの立場の違いによって求めるヒューマンスキルが異なることを具体的に示すことができた。また、若手優秀社員と学生を比較することで、大学で涵養するヒューマンスキルについて見直しを図るための有用な情報となった。

本調査報告書は「平成 25 年度事業報告書」、「平成 25 年度企業が求める人材像調査、インターンシップ・PBL 調査報告書」及び本取組ホームページに掲載し、共有を図っている。

例えば、基本 9 項目のコンピテンシーについて、「学生」、「経営者・役員・人事」、「現場管理者」、「若手優秀社員」それぞれを比較したグラフが以下である。①「経営者」「管理職」が求める人材像はほぼ同じだが、「若手社員」「大学生」像とは、ほぼ全項目で大きな差があった。しかし、「若手社員」と「大学生」では、「分析・解釈力」「適応・対処力」といった経験で差が出る項目に有意差が見られた。本取組や各大学では、本調査で分かったこれらの差をどう捉えるかを議論し、キャリア教育カリキュラムや教育プログラムの手法等について改善につなげていくこととした。



(2) 取組全体での産業界ニーズへの対応

取組全体では、産業界ニーズについて、以下のように対応した。

取組全体の取組	産業界ニーズをどのように踏まえ実施しているのか
産官学地域協働連携会議の開催	会議の委員は、産業界等から経済団体、自治体等から参加。連携会議の中で、大学の人材育成について現状を提示し、それらに対して意見交換し、ここで指摘された産業界ニーズを各大学にもちかえりそれぞれの大学で教育改善や体制整備につなげていった。
大学連携会議の開催	連携会議で出された産業界ニーズに対して、本取組で対応すべきことを 14 大学で確認する場。ここで確認した産業界ニーズを各大学の取組に活かすことができるよう情報を還元した。
合同フォーラムの開催	合同フォーラムのタイトルを「みんなでつくろう明日の人材」としているのは、産学協働で人材育成をめざすためのスローガンとして命名した。フォーラムでは、産業界等からニーズを直接聞き、大学で行われている人材育成（事例発表等）に対してその場で意見をもらうために、基調講演者、パネリスト、分科会登壇者、事例発表コメンテーターと、すべてのプログラムに産業界等の人に参加してもらい、フォーラムの場が産業界ニーズを直接聞くことができる場とした。
学生リーダー会の設置	学生リーダー会は、毎年 14 大学の学生が集まり、教育改善のステークホルダーの一人として、学生が大学での学びについて、就職について、社会について考え、自分ならどうしたいかを考える場とした。その内容を合同フォーラムの学生企画にまとめていくことを行った。学生が大学の教育や将来の社会を担う人材の当事者の一人として、大学の教育改善や体制の充実について関わっていくことの大切さを体感する場でもある。学生の独りよがりな企画にならないために、活動の間に、自分たちが考えていることを客観的に評価してもらうために企業の人の意見を聞き、軌道修正する。また、産業界ニーズを直接聞けるよう、必ず産業界等の人が参加する企画とした。
内部評価	本取組の効果を評価するために、5 つある評価ポイントのうち 2 点を「産業界ニーズの取り込み」と「産業界への成果の還元」としている。また、産業界ニーズを活かしているかに関する内部評価項目として、①産業界ニーズの反映、②企業との関係、③産業界等との連携協力（産業界等の人材の活用、産業界等との連携の拡大・深化）を設定し、各取組テーマ、取組全体、14 大学がそれぞれ自己評価をおこなった。
外部評価	外部評価委員には、3 人のうち 2 人が経済界、自治体の人に就任いただき、産業界等の視点で本取組を外部から評価してもらった。
普及・啓発	○大学での人材育成の取組を産業界等に知ってもらうために、本取組への姿勢、各種取組の実施報告、調査の協力依頼等を積極的に開示し、本取組の普及・啓発を行った。 ○産業界等には、本取組 HP を開放し、産業界等が行っている人材育成に関する取組について情報提供する場としても活用いただいた。

(3) 4つの取組テーマでの産業界ニーズへの対応

それぞれの取組テーマでは、以下のように産業界ニーズ調査の結果を活かすこととした。

取組テーマ	調査結果をどのように活かそうとしているのか？
テーマⅠ	若手優秀社員と学生の間に優位差が認められる「分析・解釈力」「適応・対処力」に注目し、カリキュラムで対応しているものがあるのか、あるいはどのように対応するのか、などについて議論。今後、キャリア教育カリキュラムの分類・整理したものが、この2項目について対応できているかを検討し、体系的なキャリア教育モデルカリキュラムづくりに活かすこととした。平成26年8月に産学協働で検討した。
テーマⅡ	大学、産業界等がどのように調査結果を活かそうとしているのかを調査し、活用を促すこととした。本取組終了後には、教育に活かすために注目するコンピテンシーについても調査する予定。
テーマⅢ	有意差が認められる「分析・解釈力」「適応・対処力」について、それらの能力向上を図る内容を平成26年8月に実施した共同開発PBLプログラムに組み込んだ。
テーマⅣ	ここで調査したコンピテンシーの項目が大学での学びとどう対応するのか、過不足はどうかなどが議論してきた。これらの議論を整理し、どのような活動に焦点をあてた評価なのか、どのような方法で評価し、どのような結果の見せ方をするかなど、ICTに限らず分類・整理し、その結果を各大学に還元した。

また、4つの取組テーマにおける産業界ニーズへの対応は以下の通り。

取り組みテーマ	実施項目	産業界ニーズをどのように踏まえ実施しているのか
テーマⅠ	キャリア教育の体系的カリキュラムづくり	○大学で実践しているキャリア教育カリキュラムが、<u>産業界ニーズに合致しているのか、過不足があるのか</u>について、産業界ニーズ調査、産業界等との意見交換により反映させて、体系的なキャリア教育モデルカリキュラムづくりのために必要な情報を整理した。 ※産業界ニーズの過不足を見える化するために14大学のキャリア教育カリキュラムを調査し、整理、分類し、構造化を図った。
	キャリア教育がめざすものの確認	
	教師塾	
テーマⅡ	産業界ニーズ調査	産業界等の人材ニーズを知るために、①職種、業種での求める人材の違い、②ヒューマンスキルの具体化について調査を実施。調査結果は、大学及び産業界等に還元。 ※中間調査(H24)、本調査(H25)の実施
	産学協働人材育成ネットワークづくり	本取組での産業界等とのネットワークや、IS・PBL企業現状調査により人材育成にかかわりたいと考える企業を把握し、大学での人材育成を理解し、共感する産業界等に登録してもらう。ここでの産学協働人材育成ネットワークは、大学のアクティブラーニングの実践に活かす。 ※連携会議で意見交換、協力要請

テーマⅢ	IS・PBL プログラム事例の共有と改善	IS・PBL 事例には多くの企業が協力している。事例の中にある企業からの意見や企業の関わり方による学生の変容に着目、抽出し、プログラムの改善を行うことができるよう、PBL パンフレット、PBL ガイドブックガイド、PBL 実践マニュアルを制作した。
	プログラムの共有化、合同モデルプログラムの開発・実施	IS・PBL グランプリの事例から抽出した IS・PBL プログラムの効果的なグッド・ポイントや、IS・PBL 企業現状調査結果をふまえ、共同プログラムを開発。実施にあたっては、大企業、中小企業、自治体から出されるテーマについて課題解決を行った。 ※産業界等のニーズを教育手法・手段に反映させるために、グッドポイント抽出のために、IS・PBL グランプリ、審査員との意見交換、IS・PBL 基調実態調査を行った。
	IS・PBL 企業現状調査・知見の整理と共有	IS・PBL の企業ニーズについて知るために調査を実施。上記から、産業界ニーズを活かしたグッドポイントや事例を整理し、IS・PBL ガイドブックを作成し、教育改善・充実に活用。
テーマⅣ	効果的評価及び学生支援のための ICT 活用	人材育成に関する評価は各大学とも模索中であることから、産業界ニーズ調査結果をふまえて評価指標を検討し評価方法を整理。各大学で実施されている学生の主体的な学びを支援する ICT 活用事例集と合わせて各大学へ提示。
	ICT 活用事例づくり	